

「立ち上がる農山漁村」選定案概要書

取組分野：【交流】

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 1. 都道府県、市町村 | 新潟県佐渡市 |
| 2. 事業者名 | 南佐渡海洋公園管理組合 |
| 3. 取組みの名称 | 海の多角的活用 = 交流人口増加で漁村を元気に |
| 4. 取組概要等 | |

概要

1980年代の佐渡島の漁村では、沿岸漁業資源の枯渇から、漁村経済では海への依存度が低下したことにより、新しい海の活用が模索されていた。加えて、沿岸には無法ダイバーが横行し、地元漁民とのトラブルが続出して大きな社会問題となっていた。

平成元年、旧小木町では、地域活性化を図るために、町立「小木ダイビングセンター」を設立。その管理運営を地元集落に管理委託する事となった。

琴浦地区では、**36戸の全漁家が出資する「南佐渡海洋管理組合」を設立し(一戸当たり10万円)、地元漁民による運営が始まった。**その後、**豊かな海の自然を求める都市住民が多数訪れ、漁村に活気が戻り、「交流人口の増加」は周辺区域にも波及した。**

現在は、年間3千人余の都市住民が訪れ、延べ3万人のダイバーが訪れている。

平成15年、近隣の漁村に呼びかけ、佐渡の海を楽しんでもらうための情報発信組織である「佐渡島・海の体験学習協会」を立ち上げる。平成17年、NPO法人の認可を受けて、海の自然体験学習事業を展開し、同年、佐渡市指定管理者の受託組織として指定を受けている。

都市生活者との交流

人口200人未満の琴浦集落へ、毎年3千人余の都市住民が訪れ、交流が生まれている。

長野県豊野町(現在、長野市)町民が大謀網体験や釣り体験で、旧小木町と豊野町の「友好都市締結」の契機が生まれ、平成15年締結。

平成7年、漁師とダイバーの交流から、ダイバーによる海中ボランティア清掃を毎年実施。

ダイバーの交流から、長野県水辺環境保全研究会との定期的な交流に発展。地元住民の海の環境保全意識を大きく変化させ、周辺地域の保全計画(マスタープラン)作成の機運が発生。

バリアフリーダイビングの拡充

近年、障害者のダイビング体験希望者が増加しているが、日本では、本格的な受入場所は少ない。**毎年「新潟障害者交流センター」の主催により障害者の人達が小木ダイビングセンターでダイビング体験事業を楽しむことが恒例となってきた。**これを契機に平成13年、「ふるさと応援隊(農水省事業)」を受け入れ、バリアフリーダイビングセンターの受入プログラムづくりと体験学習の安全対策づくりについて検討を進めた。その結果、実現可能なところから計画的にバリアフリーの施設改善に取り組んでいる(新潟県補助事業の活用)。

佐渡島・海の体験学習協会

近年、小中学校の総合学習の導入や、平成14年に学校の週休二日制が導入され、「海の体験学習」が増加している。しかし、農山村スタイルとは異なり、天候や危険な岩礁地帯での体験学習の安全性や情報不足が学校関係者から指摘されてきた。

漁村活性化の一翼を担う海の体験学習事業は、今後も増加していくので「体験学習情報の一元化」や「多様な要望にも対応できる連絡組織」の必要性が高まってきた。

平成15年、既に体験学習事業を展開している「千石船の里 宿根木」、「ダイビング基地琴浦」、「たらい舟の里 元小木」の3集落で、漁村の活性化を図るために「海の体験学習事業の一元化」により多様な要望にも対応できる連絡組織「佐渡島・海の体験学習協会」を立ち上げる。

この活動をより一層充実するために、平成17年にNPO法人の設立認定を受けた。

項目	H13	H14	H15	H16	H17
売り上げ	37,231	39,876	34,670	34,160	35,084
解説	単位：千円 南佐渡海洋公園管理組合の年間売上				
参加者	1,731	1,853	1,722	1,575	1,682
	710	716	900	885	896
解説	(上段)単位：人 ダイバー人数 (下段)単位：人 ダイバー宿泊数				
雇用者数	3	3	4	4	4
解説	単位：人 直営レストランミルクホール来客数				
イベント	1,631	2,470	1,548	2,272	1,645
参加者	単位：人 平成15年に野外体験施設、周辺で落石防止工事のため、利用者制限により減少				

活用している地域資源

活用している資源は海であり、活用している海岸並びに海域は次の通りである。

体験学習に利用している海岸……天然記念物及び名勝「佐渡小木海岸」の指定地区
(昭和9年5月1日指定)

ダイビングスポット……佐渡弥彦国定公園区域の海水公園指定地区

地域活性化のポイント

海は、昔から漁村に大きな恵みを与えている。現在は、佐渡の漁村では過疎・高齢化が進み、ムラ組織の維持にも深刻な状況である。目の前の豊かな海をどのように活用するのかは、そこに住む漁村民の英知にかかっている。他力本願では漁村の活性化は望めない。地域力が試されていると理解している。

豊かな自然環境と地域資源等、漁村の魅力を都市住民に提供し、漁村の新たな可能性を漁民自らが拓くことが重要である。このため、南佐渡海洋公園管理組合では、既に体験学習を展開している近隣3集落を「佐渡島・海の体験学習協会」としてまとめ、体験学習の安全性向上や情報発信の一元化のため、NPO法人化を進め、活動の中心的役割を担っている。

このように、海の多角的活用への取組として、多様な事業の情報発信を効果的に行うため、CD-ROM「佐渡島・海への誘い」を制作し、新潟県や長野県教育委員会に無料配布している又は、海の情報を詳しく知りたい方向けにHPを立ち上げ、情報提供を行っている。

事業の今後の展開方向

17年間の取組で、地元漁民は「海の多角的活用が地域活性化に繋がる」ことを学んだ。海を親しむことは、年齢や性別を超えて様々な楽しみ方があるが、ダイビングを楽しむ高齢者や障害者も確実に増えている。これからの高度福祉社会では、「海での安心、安全の親水方策」が重要になってくると予想される。

当組織は、海を知り尽くした地元漁師・漁民が中心となり、沿岸域で障害者、高齢者、児童生徒が「安心・安全」で楽しめるバリアフリーの「体験学習事業 施設整備計画」(マスタープラン)を制定し、具体的な事業導入(小木漁港漁村活性化対策事業)を検討している。

佐渡の海を楽しんでもらう『安心・安全の受入プログラムづくり』にも取り込む。

